

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幢ケ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

小選挙区並立制を粉碎し、党の再生に今一度熱情を	2
社会党の再建は新委員長で	3
——「並立制」阻止に総決起しよう——	
早急に闘いの統一指導部を	6
——全戦線での左派良心派の総決起を訴える——	
資料1 弁解、その場限りの言い訳は通用せず(若垂寿喜男)	11
資料2 社会党は解体の道進むのか(高島通敏)	11
資料3 「再編」促す暫定的内閣(亀井正夫)	13
資料4 社会党は護憲勢力排除を(日経連タイムス)	13
資料5 「非自民」八党派合意事項(全文)	14
次代に伝え継ぐ、ヒロシマの願い	15
「チャレンジセイフティー」つてなあに?	16
読者からのおたより	17
パンフ紹介 社会党がなくなる	15
編集部だより	10

# 旬刊社会通信

NO. 548

一九九三年九月一日

一九九三年九月一日発行

(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 小選挙区並立制を粉碎し、党の再生に今一度の熱情を

総選挙は細川政権を誕生させ、五五年体制は崩壊した。それは自社対立の時代が終わったからではない、その背後にあった「護憲勢力」は社会党の構図がくずれたことにある。問われるのは「憲法体制」。この世界に誇る憲法を守りぬくためどうするか。

社会党執行部は総選挙惨敗の責任をとらないばかりか、小選挙区比例代表並立制を承認して、連立内閣に加わった。これは自民党の最もダーティな人々と連携することによって、社会党支持者を離散させるだけではありません。

並立制は次のようにして社会党を消滅させる道です。しかも極めて慎重を要する重大な問題でありながら、決議機関である中央委員会はおろか、総務会にさえかけられておらず、中には強い反対意見があり、満場一致ではありませんでした。

①山花委員長は統一確認団体作りを述べています。小選挙区二五〇には、基本的には非自民の当選者二五〇余名を現在の各党当選者に応じて割り振ることになるでしょう。②党内の護憲派や脱原発派は候補者から排除されます。③小選挙区で勝てる人はほとんどいません。④例えば小沢一郎の当選のために活動しなくてはならないような選挙区が多くなります。⑤小選挙区に七〇名しか立てないと、比例区の得票が激減することは明らかです。⑥実際には新生党支持者の多くは、社会党ではなく自民党に投票するし、社会党支持者の多くは棄権するか共産党に投票することになり、非自民党グループは敗北し、社会党は激減するでしょう。

こうして商業ジャーナリズムの推算値四〇名よりもさらに少なくなるでしょう。それによって社会党を吸収し保守二党体制を完成させるのが財界のプロگرامなのです。

ここにいたれば日本の民主主義や勤労国民の生活と人権がどうなるかは論を待ちませぬ。憲法第九条は容易に改悪され、自衛隊は歯止めなく強化され、海外派兵は日常のこととならずにはすみません。

この事態をわれわれが傍観していることは許されません。社会党の再建・再生のために、全勢力を傾注しようではありませんか。

保守二党体制が財界主導によって一部労組幹部や学者まで巻き込んだ大がかりな勤労国民への攻撃であるからには、この運動は活動的にも組織的にもてる力を文字どおり総結集するものでなければなりません。次のような方向で全力を挙げようではありませんか。

一、社会党壊滅・保守二党体制への策謀である小選挙区並立制に反対し、その成立阻止をめざす。

二、平和憲法を擁護してその理念を世界と国民生活の中に活かすことのできる党、国民の期待に応えることのできる党への再生をめざす。

三、過去の所属グループやいきがかりにこだわらず、すべてのところある党員が協力しめてる力を出し合い、運動の緊急な盛り上げをはかる。

四、保守新党に吸収されない勤労国民の党として再生するため、各級機関の運動を担い変革していく。

# 社会党の再建は新委員長で

——「並立制」阻止に総結集しよう!!——

「並立制」反対は社会党全国大会決定!!

細川連立内閣が発足し、あの腐敗と反動政治の元凶である自民党は三十八年ぶりに政府与党の座から脱落した。社会党は与党第一党として山花委員長を先頭に六つの大臣を獲得した。本来ならばこんなめでたいことはないはずなのに、勤労国民の反応には熱いものがない。社会党内は左右を問わずむしろ不安と「白け」が充満している。

細川内閣成立の前提条件が「小選挙区比例代表並立制」（以後並立制という）であって、社会党にとっては長年にわたって反対し続けてきた選挙制度である。なぜ反対か。社会党は一九九一年七月三十一日の第五七会臨時全国大会で満場一致で並立制反対の決議をしている。その決議のなかに反対の理由が明らかにされている。要約すれば次の通りである。

- ① 本来政治改革は政治腐敗の掃・政治倫理の確立あり、政治改革を選挙制度の問題に矮小化してしまうことは国民の期待を裏切るものである。
  - ② 並立制案は、事実上の小選挙区制導入であって、八六年の「小選挙区制は導入しない」とした国会決議に反するものである。
  - ③ 本来小選挙区制は膨大な死票を生む制度であり、少数意見を切り捨てるという欠陥をもち、四割の得票で八割の議席を得ることができる。民主主義の根本原則に対する挑戦である。
  - ④ われわれは、将来のあるべき選挙制度として民意を正確に反映する比例代表制が望ましいと考える。当面は緊急に一九八六年の国会決議に基づく「現行中選挙区制の下における人口格差二倍以内の抜本的な定数は正」の実現をめざす。
- これは社会党の最高決議機関である全国大会の決定であり、「断固として反対し、他の野党と協力、連携」して廃案に追い込むともいつている。
- 今社会党は細川内閣に入閣するため、この大会決定を権限のない執行委員長の独断で、まさに弊履（へいり）のごとく捨てたのである。しかもその並立制を国会に提案し、押し切ろうという担当大臣を山花社会党委員長は進んで引き受けたというのである。実務の責任者である佐藤観樹自治大臣は舞い上がった喜んだという（山花委員長が入閣の場合は副委員長は入閣しないで党務に責任をもつという合意も破って）。党と党員大衆を足踏（あしげ）にしても大臣になりたいのか。明らかに狂っている。

みずから解党の道進む社会党

社会党・山花執行部は自ら没落・解党へ道を独走している。山花・久保・赤松ら党の最高責任者共が党機関の決定もうけず党をなくする「小選挙区比例代表並立制」という「悪魔」にひきづられてグイグイと地獄の谷底に進んでいるのである。人によっては今日の社会党の姿に「蟻地獄」に入り込んだキリギリスのようだといっている。何としても社会党の今日の進路を変えさせなければならない。社会党が解体してしまえば、憲法改悪を阻止

する力も解体する。いや社会党がなくなれば(三〇ぐらいの議席では同じこと)憲法はそのままでもよいわけで、さらなる憲法の拡大解釈で国連軍の創立・参加も政府の意のままである。海外派兵は日常のこととなる。

社会党がなくなれば、勤労国民の政党として、働く者の立場で働く者全ての権利を守り、これに反する政治に立ち向かうことができなくなるのである。日本独占資本の名実共なる繁栄(恐慌もインフレも勤労国民の犠牲で難なく乗り越えて)を続けることができるわけである。もちろんいつの日には勤労者の階級政党が成長し、政権をとることはまちがいないが——。少なくとも今後十数年は日本の民主主義を後退させ、勤労国民の期待を裏切ることになる。「並立制」が実現すれば社会党はどうなるか、誰でも知っている。ことに社会党の人間ならば並立制になれば、自民党も非自民も全て保守二大政党制の方向に進まざるをえず、並立制での選挙前に社会党は賛成か否かにかかわらず保守二大党への再編に追い込まれるわけである。今想定されることはまず小選挙区二五〇のうち社会党は他党との協定でせいぜい候補者八〇で当選ゼロである。それ以外は非自民の候補で選挙運動をしなければならぬ(自民くずれの新生党の議員を推せんして歩けるだろうか)。それから社会党の候補(この場合八〇人)になれるのは右派で改革議連(田辺・山岸派)のメンバーでなければならぬ。

第三には、選挙協力・候補調整ぐらいいではダメだ、勝つためには新党結成に踏み込もうという方向が小沢一郎新生党代表幹事と市川公明党書記長などの提唱でだされるであろう。かくして保守二大党が新生党と公明党の主導のもとに社会党右派(議連)、民社党、シリウス・社民連、平成維新の会、政治臨調(財界の右翼)などが集まるのではないか。このとき「新党さきがけ」と「日本新党」は合同して第三保守党を結成する可能性が強い。したがって次の選挙は、並立制によって小選挙区は自民党対第二、第三保守党連合との一対一の(事実上)たたかいとなる。その他の小党は比例区に期待するだけとなり、保守二大政党時代を迎えるというのが財界・保守勢力の絵書く構造である。小党を完全につぶすために一票制(小選挙区での一票を党派別に別け、比例代表選出の数字とするもの)の導入も小沢・市川は考えているのである。

### 社会党中央の思惑はどこに

それでは絶望的か、自民はもちろん社会党執行部まで賛成した並立制に反対できるのか、今日の状況は並立制反対に不利に動いているように見える。並立制を通すかどうかは社会党の動向にかかわっているわけだが、その社会党はいつたいつたどうなっているのか。まず中央を見よう。

① 山花執行部は久保亘副委員長を委員長代行として「選挙総括」文づくりに入った。しかし総括の結論として社会党をどう再生・再建するのか、方針の出しようのないのが現実である。並立制を認めている執行部は解党Ⅱ第二保守党の方向にあるわけで、その連中(右派)が社会党の将来を語る資格はない。どう出るか、落選執行委員も多いので三役以外はバラバラである。指導体制は結党以来最低である。書記局員も一部は大臣秘書官になったり、創る会の山花側近を除いては元気がない。一部では退職も考えているという。

② 久保亘委員長代行はもともと社会党と自民党との大連立を考えていたのであって、親しかった金丸信元副総裁と同じ考え方だった（「社会党の選択」という彼の著書による）。並立制を押し切る彼の戦略は、「正面突破」だという。それは山花委員長を一人辞任（都議選と総選挙の敗北の責任）させ、連立内閣への責任上再度立候補して委員長を続けるというもの。並立制については全国代表者会議（都道府県の委員長・国会議員が多い）で根廻しし、臨時全国大会で押し切り決定させようということらしい。このやり方には党内民主主義のカケラもなく、軍国主義の頃の軍人の発想から一歩もでていない。

③ 彼ら実重権派が強気になっているのは、土井元委員長の衆院議長へ（党籍離脱）の棚上げに成功し、つづいて中間左派の五十嵐広三、上原康助の両氏を大臣にしたこと、さらに竹内猛、加藤万吉、山口鶴雄などを衆院の常任委員長に祭り上げたことである。国会議員団はほぼ懐柔したと実権派は考えている。したがって山花に対抗する委員長候補は出まいという目算である。

④ 細川連立政府に対するマスコミの評価は高い。七五％——七七％という世論調査の結果を出している。御祝儀に加えて三十八年ぶりの政権交替だから物めずらしさがあるろう。それに八党派の寄合い所帯だから何かとマスコミへ提供する材料に事欠かないわけだ。今までの自民党の泥臭いムード、ボス支配の派閥政治、官僚とのナレ合いなど、保守一辺倒のマスコミ人種にも新しさがほしかったのであろう。

しかしまだ十日ばかりである。問題はこれからである。円高不況の深化、自民党と財界の本格的ゆさぶり、財政赤字の拡大、アメリカとの経済競争とムードだけではどうにもならない情勢がとりまきつつある。

#### 並立制阻止の条件

われわれは座して死を待つわけにはゆかない。何としても並立制を阻止して社会党を解党から守らなければならない。実権派は保守派と権力の力をかりて攻撃してきている。しかも大掛かりである。これとたたかうには統一戦線思想を基本にしてまず社会党員の奮起を促さなければならない。当面何をやるのか提起してみよう。

(イ) 並立制がなぜ今出てきたのか。世界と日本の独占の動向はどうか。社会党と憲法つぶしの具体的中味などについて大衆的学習会の組織化を急速にはからなければならぬ。

(ロ) 社会党員は委員長公選の準備を大至急とのえなければならぬ。候補者の選定を今度こそ早めに行い、運動を開始しなければならない。

(ハ) 今度の委員長選挙は、社会党の責任者を選出するにとどまらず、並立制阻止のたたかいを通じて憲法改悪から憲法を守ることである。そして憲法をくらしといのちの中にしっかりと位置づけ、国際的には憲法の精神を世界に展開し、ことにアジアの国々に平和と民主主義の立場で貢献しなければならない。

(ニ) たたかいに勝つためには、今までのようにそれぞれが立派な活動をやりながら、バラバラの陣形では有効性をもたないのでめる。今度はそれぞれのグループや組織が団結統一した目標に向かって進むことである。民主的な結集のもとに、その決意として指導

部を設置しようではないか。今までのいきがかりにこだわらず、「委員長選挙」と「並立制阻止」に向かつて歩調をととのえるべきときが来たのである。

(社会通信政権研究班)

## 早急に闘いの統一指導部を

——全戦線での左派良心派の総決起を訴える——

八月六日、自民党の激しい抵抗をうけながら細川日本新党代表が、内閣主班に指名された。八党による連立政権の擁立である。この内閣は成立の経緯からみて、「政治改革」のための暫定政権たらざるを得ない。

「政治改革」のなかみは、国民の要望する「政治腐敗の根絶、防止」ではない。選挙制度の改変である。それは全政党あげて「小選挙区比例代表並立制」で一致している。この制度が実施されれば、社会党は現行七〇名が、最高四〇名に激減し、数回の選挙で、保守二大政党に統合されることが各新聞調査で予想されている。

八九年参院選以来、私はくりかえし主張しこれに対するたたかいを提起してきたが、アメリカ型保守二大政党制により、日本資本主義を守り育ててゆくという、財界の意図が数年を経ずして貫徹されようとしている。

第二次大戦後五〇年、日本の労働者、市民、農漁民と共にたたかい、反戦・平和を守りつづけてきた社会党は、まさに消滅せんとしている。いまその再生の道はないものであるうか。

### 日本型社会民主主義

日本社会党は、世界でも特殊な社会党であった。社会主義インターに加盟せず、資本主義の枠内の改良闘争に止まらず、社会主義を指向し、ソ連、中国等社会主義各国とも友好関係を結びたかかってきた。その基盤はどこにあったのだろうか。

私は一九六三年、世界教育会議日本代表として、パリの総会に出席し、その足で約一ヶ月ヨーロッパ各労働組合を訪問し、社会党の土台総評はヨーロッパのCGT、CGIL等、共産党系の労働組合に類似しているのに驚いた。

国内では、総評、日教組内で共産党の諸君と激しく論争してきたが、ヨーロッパにくると彼等の尊敬するCGT、CGILと総評はよく似ているのである。これらの組合は労働者の賃金、労働条件向上の闘争を中心として、反戦、平和、反差別等広範な闘いを展開している。

社会党系の労働組合もたたかいかたでは遜色あるわけではない。企業別の枠を乗り越え横断的に組織され、社会民主党を支持したたかっている。

共産党系とちがうのは、社会主義国等に対する態度である。社会党系労働幹部はのきなみ反共である。とにかく、ソ連、スターリンが大きらいだ。資本主義は悪いが、ソ連のようになつてはたまらぬという思いが、反共になる。労働者のたたかいを土台にし、社会民主党を強化し、労働者の地位向上につとめる。しかし反社会主義、反共である。資本と取引し、資本主義の枠内でたたかおうとする。

共産党系労組は、社会主義国に対しては、もちろん友好的であるが、労働者の地位向上のみでなく、反戦平和、農・漁民等、独占に収奪される勤労国民一般の諸問題をも共にたかう。この点は総評に類似していた。

労働者の意識調査をすれば、八〇%は社会党が共産党を支持している。ブルジョア政党政支持はごく少数である。この点は現在に至ってもあまり変わっていない。九二年連合調査では社会党支持二十二%、共産党は二%、自民党支持は八%である。細川新党、新生党が躍進している今、調査すればこの両党で社会党を上まわるのではないか。ヨーロッパ労働者に比べ、日本労働者の意識構造は急激に変化している。

いづれにしても、当時の総評は、ヨーロッパ共産党系労組に類似し、反独占統一闘争を幅広く展開していた。この総評を土台にし、成立していた社会党は、国際的にみて、「日本型社会民主主義」という特殊性をもっていたのである。

### 社会党の前進、左派の奮闘

一九四五年十一月社会党は結成された。綱領には、「資本主義を排し、社会主義を断行する」と記されていた。しかし創立当初の社会党は西尾、松岡等戦争に協力した右派により握られていた。鈴木、松本等左派は少数であった。向坂、山川等労働派は社会党に加っていない。当時私は「電産東北」の職場にいたが、社会党支持の民間は、資本と職制と同一視され、すこぶる評判が悪かった。

左派は激烈な党内闘争をすすめ、二十二年成立した社会、民主、国協三党連立の片山政権を内部から打倒する。社会党主導内閣すら、労働者、国民を裏切るときは打倒するという原則と闘争力を今の左派は想起すべきである。

二十五年、社会党は「再軍備」をめぐる左右に分裂、左派は総評左派と手を握り、大衆闘争をすすめ、一六一五六一七二一八九と、選挙ごとに倍々ゲームで議員を増やす。

五十五年左右合同は、多くの問題点をのこしたが、総評運動の前進と、左派の奮闘により五八年選挙では、一六六名当選させる。これが社会党の頂点である。これ以後、党勢は低迷し、六〇年代後半から急激に下降する。この原因はいったい何であったのだろうか。

### 社会党の停滞、下降——総評の変質

右派幹部や文化人は、社会党がイデオロギーに固執して現実主義的にならなかつたから後退したのだ。西ドイツ社民党のように、バートゴードスベルグ綱領をつくってマルクス主義と決別しなかつたから、ダメになつたんだと主張した。これはおかしい。ドイツ社民党に学んで現実化した民社党の低落を説明できない。

結論からいうと、六〇年代後半から、総評内部で重大な変化がおきていた。民間大企業労働組合が、社会党から自民党支持へ転換しつあつたのが社会党急落の原因である。

総評はヨーロッパ労組のように、長い歴史によりつくり上げられた横断的組織ではない。企業別組合の集合体である。わづかに官公労が横断的な色彩が強いが、日教組、自治労等の交渉相手は地方自治体であり、地域独自性が強い。

この脆弱な組織を階級的に強化するためには機能的結合を強化しなければならない。このため総評が指導強化したのは、職場反合理化闘争を基礎にした産別統一闘争である。春

闘はこの集大成である。最盛時一千万をこす労働者が春闘に結集し、日本の全労働者の賃金を決定し、年金、社会保障等にも成果をあげた。日本社会党はこの総評を土台にし、反戦・平和・反独占統一闘争を展開し、日本の「弱者」の味方をして前進してきた。

#### 企業別分断Ⅱ総評内部からの破壊

「このままでは、日本は危くなる」。自民党幹部、右派労組は労働者の増大、即社会党勢力の拡大と危機を訴えた。

六〇年安保直後、財界、自民党一体となり横断闘争の破壊、企業別分断、企業内の枠内に労働者をとじこめる攻撃を加えてきた。これを支持し、民間大企業労働組合の職場を資本系列、たて割りに再編成したのが、宮田、塩路等の右派幹部である。六〇年代民間大企業職場は「能力主義管理」により「たて割り」に再編成され、総評の統一闘争は破壊された。

企業別労働組合は「会社の利益が増大することにより労働者の賃金、福祉は向上する」ことを原則とする。ここがヨーロッパ労働組合と決定的にちがう。ヨーロッパでは、社民系労働組合でも、横断的に組織され、合理化には反対し、ストライキでたたかい、社民民主党を支持し、そのたたかいにより労働者の地位向上を期する。

会社の利益、即労働者の利益であるなら、会社の利益を守り、資本主義を發展させる自民党政権を支持し、その發展強化を計ることは当然である。資本とたたかう社会党を支持する必要はない。

企業別分断組織は、五七年、同盟を結成し、六四年、JCを設立し、総評統一闘争を内部から破壊してゆく。この時期から、社会党の低落がはじまってゆく。

#### 連合の本質——社会党解体

八九年、「連合」の成立は、民間大企業労働組合、全労協の勝利である。階級的連帯の破壊、企業別分断の勝利である。現に連合で最も力をもつところは、職場でも、連合指導部でもない。企業連指導部である。彼等は企業のため労働者を支配し、時至なれば会社幹部に転出する。彼等を基礎とする鉄、電機連合等の幹部も、鷲尾のように自民党、財界とのキツナは強くする。

連合の指向するところは、財界と同じようにブルジョア二大政党である。アメリカの民主、共和党をそのときどきの政策により労働組合が支持するように、二大政党の方が選択の幅があり、利益を得やすい。

山岸は、当初、「社公民」を主張してきたがここに至って、社会党をつぶして、ブルジョア二大政党制にするという意図を明らかにしてきた。小選挙区比例代表並立制はその第一弾である。新生党小沢が明言しているように、時至らば小選挙区制一本にして、ブルジョア二大政党を推進するだろう。この方向については、連合も同様である。

#### 連合成立を許した右派の分散

連合成立は、日本労働運動の破壊のみならず、社会党破壊、消滅につながる一大決戦であった。我々は日教組で死力をつくしたが、労働界、社会党の左派を結集し、一大決戦をたたかうことができず、各個に撃破された。



共産党は左派との共闘不可能とみて、全労連結成に踏み切った。社会党内マルクス主義集団、社会主義協会、社青同は「反連合」の意志統一ができず、個別労組に分断され、連合の軍門に下った。

このとき「組織の上部はどうであろうと、職場反合理化闘争を下からつくり、階級的労働運動をつくる」との主張が行われたが、たたかいを知らざる者の主張である。職場反合闘争は、横断的統一闘争を駆使しなければ、職場ごと企業ごとに孤立し、つぶされる。合理化できない企業は、数年の内には倒産するのは理の当然である。この教訓に学んで、総評は産別統一闘争に全力を注いできた。私も四十年の労働運動で、死力を注いだのは、反差別を軸にした職場反合理化闘争。これを統一闘争に発展させるための、指導部の奪取であった。そのため職場闘争、ストライキ闘争をたたかい毎年、一万二千全組合員投票による役員選挙をたたかい勝ち抜いてきた。統一指導部なくして、職場闘争は不可能である。

連合成立以来、官公労、中小企業にまで企業内とじこめが進行し、首切りか合理化かを迫られている。連合調査によれば、八〇%の組合員が能力給を受け入れている。これはヨーロッパに比べても、驚くべき数字である。連合成立を許し今になって、打破する道はなみたいていではない。しかしあらゆる手段をつくし、横断闘争の形成、連合指導部の粉砕に立ち上らねばならない。

社会党が、その消滅を計る連合成立に賛意を表明し、連合支持の方針にかかげたのは、狂気のさたであった。山岸は、財界、自民党と組み、社会党の消滅を計ってきたのである。このことは、今次政変が小沢、山岸によりしくまれ、まわされている数々の事実業から明らかである。

左派の切り捨て、変節強制はいまや、右派が主体ではない。土井衆院議長擁立による護憲派の解体は小沢の策謀によることが、報道された。改憲、海外派兵、左派護憲派攻撃は小沢、山岸主導の下に右派を使って行われているのである。

社会党左派のたたかいは、いまや党内闘争ではない。海外派兵、改憲、コメの自由化をすすめ、日本帝国主義の政治的外皮を完成させようとする、自民党タカ派小沢・連合山岸とのたたかいである。「我々と同じ考えに立つひとけた台の社会党にしてみせる」と小沢は公言している。

左派、護憲派が、その手先、山花執行部、右派を破砕することができないなら、社会党は確実に小沢のいうとおりになる。当面の急務「並立制粉砕」に全左派は立ち上るべきであろう。同時に全国にむかって社会党の消滅は、改憲、海外派兵、農漁村破壊、消費税率上昇を必然化することを訴え、たたかいの結集、支持者の拡大に奮闘するときである。

たしかに、労働者は、連合により企業にとじこめられ、過労死に至るまで働かされている。しかしたたかいの展望を失って、立ち上れない。この労働者も社会党左派が全戦線にわたり立ち上り、海外派兵反対、改憲阻止を訴え、農・漁民、市民運動をまさおこすなら、たたかいの中で、企業別分断を粉砕し、共に統一闘争、統一ストライキに発展させることは不可能ではない。反合理職場闘争を労働者闘争限定することは誤りである。

この闘争をすすめるためには、左派統一指導部は不可欠である。全情報を集約し、統一指導をになうたたかいの司令部を緊急につくる必要がある。

連合成立のときのような、誤まちは再び起すまい。護憲、海外派兵、そして社会党には、

もう後がない。

### 勝利の展望、かち抜く組織をつくり

既に総評を失い、連合により外堀を埋められている今日、このたたかいをやり抜くためには、不拔の決意と緻密な戦略、戦術が必要である。確固たる統一指導部なき分散闘争は、右派小沢、山岸、これをあやつる独占資本により息の根をとめられる。

しかし、全情勢は決して我々に不利ではない。日本資本主義は長期大不況に突入している。資本の海外逃避は進み、失業者は激増し、あくなき合理化による過労死は拡大する。市場拡大のため、第一次産業は犠牲となり、農山林、漁業は破壊される。

三千五百万の低所得者、失業者、数百万のホームレスをかかえ、麻薬、犯罪、エイズ、人種差別に蝕まれ、軍備拡大に狂奔するアメリカは、社会主義政党なき、保守二大政党制の良き見本である。

我々のたたかいが、敗退するならば、社会党の消滅どころか、日本社会そのものが、病み崩壊してゆくだろう。革命の条件がいかに成熟しようとも、これを遂行する主体がない場合、その社会は長期に渡り停滞しついに崩壊することは、国民は日一日と増大する。正しい方針と歴史の示すところである。

しかし、巨大資本増殖のため切り捨てられる労働者、これを実現する組織をつくり上げてゆくなら、国民の多数はここに結集する。

かつて、左派社会党は、分裂時十六名の議員よりもたなかつたが、五年にして八九名に増やし、六五〇万の支持を獲得している。時代はこの時以上に、左派の決起を必要としている。

この集団は、当面改憲阻止、海外派兵阻止を任務としながら、ここに止まらず、日本の社会を革新する理念方向を明確に示さねばならない。この歴史的任務を遂行するため労働者を中心とする各層の活動家を結集し、確たる指導部を擁立しなければならない。

このことに成功するなら未来は我々のものである。

(坂牛哲郎)

### ◇ 編集部だより ◇

▽雨、雨、雨。社会が狂っているから自然までも狂ってしまったのでしょうか。人間と自然が社会をつくりません。

▽この上にさらに輪をかけて狂っているのが、社会党指導部です。首班指名国会で岩垂さんと岡崎さんお二人の勇氣にホッと胸をなでおろす思いがしました。護憲の社会党の良心です。

▽九月四日、午後一時より自治労会館で「護憲の社会党」再生を願うシンポジウムが開かれます。どうぞご参加を！

資料1 私の決心(岩垂寿喜男)

## 弁解、その場限りの言い訳は通用せず

(一)たいへん厳しい選挙戦を通して、私に投票してくださった十万四千三十二人のみなさんは、自民党の単一支配を終らせ金権腐敗の政治をやめさせること、そして平和憲法をあくまでも守り抜くことを強く望んでおられると信じます。

その意味で、新しい連立政権にたいして期待をよせる気持ち小さくはないと思います。しかし、その政権にたいして社会党が政権参加だけを大義として融通無碍な妥協をしてまで参加することにたいしては、たくさん疑問や不満が寄せられていることも事実です。残念ながら、私はこれらの疑問や不満、あるいは怒りにたいし、一人の政治家として誠意をもって答えることができません。

もはや弁解やその場限りの言い訳は通用しないと思うに至りました。  
(二)連立政権参加に至る問題はたくさんありますが、一つだけ例をあげますと、選挙制度の問題です。

私はもちろん社会党もこんどの選挙で「小選挙区比例代表並立制」の選択について民意を問うてはいません。むしろ反対の立場を明らかにしてきました。

およそ選挙制度は、民主政治の基本となるものであるだけに、主権者の意志によって決められるべきものであり、政争の道具として政党が勝手に決めるものではないと信じます。

しかるに、非自民八党派は「小選挙区比例代表並立制」を本年中に成立させることに合意いたしました。

連立政権の最大与党として社会党がその中心的責任を担うという事態の進行に、わたしは手を拱いていることはできません。

(三)私は「小選挙区比例代表並立制」が保守二大政党制に途をひらく目論見であり、平和憲法が大きな危機にさらされていることを真剣に考えたとき、あえて「一人だけの反乱」であつたとしても決心せざるを得ませんでした。

今朝のある新聞の論壇に高島通敏教授が、「……私たちは、権力の論理がすべてに優先するマキャベリ時代に生きているのではない。市民政治の時代における政党と政治家の『大事』とは何か。久方ぶりの政権交代に沸き立つ中、私たちはもう一度その意味をかみしめるべきではないだろうか」と書いておられることに勇気づけられました。

(四)最後になりましたが、過ぐる選挙であるの困難をのりこえて私を当選させて下さった有権者のみなさん、そして党の第一線で苦悩されて活動されておられる仲間みなさんにたいして御心配や御迷惑をおかけすることに心からお詫び申し上げます。

資料2 高島通敏(朝日、八月五日「論壇」)

## 社会党は解体の道進むのか

細川内閣の成立と三十八年ぶりの政権交代でジャーナリズムは沸いている。

しかし、そのかげで明らかになったもう一つの事態、社会党が解体への道をたどりはじ

めたことについて、私は注目したい。自民党の基本路線を継承し、その上で保守改革の実現をめざしている保守新党とは対照的に、これまでの自党の路線との距離の枳明に追われている社会党の姿に、さまざまな感慨を誘われずにはいられないからである。

戦後、日本社会党は、「逆コース」の時代に護憲平和を旗印とするようになってから、広範な勢力が連合する共同戦線党として、野党第一党の座を占めてきた。消費税、リクルートそして農政問題で沸いた前回の衆院選では、社会党は、労働組合、農協、女性や中間層などの広い支持を集め、護憲平和の理想に固執する革新層から消費税やリクルート問題での自民党にいや気がさした保守層にいたるまでの票を集めた。しかし、それを頂点として社会党は一気に解体への道をたどりはじめる。

社会党は、土井委員長時代に集まった市民や女性の活動家や支持層をいわば切り捨て、かつての時代以上に組合依存の政党に戻った。また現実主義の路線をとることによって、伝統的な護憲革新層をも切り捨てた。新党ブームに沸く今回の総選挙が、戦後最低の投票率を記録したのは、一つには、このような社会党離れの支持層が投票先を失ったからである。しかし、社会党が近寄ろうとした非自民の保守層は保守新党に吸収され、頼みの組合はすでに社会党一党支持ではない。社会党の敗北が、現在程度にとどまったのは、保守新党の候補者がまだ全国にゆきわたらなかつたからで、この意味で社会党の将来展望はおろか、議席回復の見通しも暗い。

社会党が、比例代表並立制の選挙制度改革に賛成したのは、こういう社会党の暗い展望を決定的にした。海部内閣時代、当時の小沢幹事長によって推進されたこの案について、小沢氏は、社会党をつぶして保守二党にもってゆくためにも必要だと語っている（『小沢一郎探検』朝日新聞社）。実際、この選挙制度の下で、社会党の議席はさらに半減しかねないと予想される。社会党の議員が生き残るためには、新党の合同を促進して、その中に入り込むことしかありえないだろう。同僚の議員を半分落選させた新党が、再建論議も責任表明もいっさいなしに、政権参加のための党路線変更を強引に行うことに明け暮れたこの二週間を見れば、議員たちもそう考えているのではないかと思うのが自然である。

このように社会党が解体への道を進みはじめたことは、ソ連社会主義が崩壊し、冷戦が終結した時代のしからしむるところだと要約することもできよう。問題は、その過程で、社会党がこれまで多くの市民や支持者の先頭に立って掲げてきたさまざまな原則や公約を、しかるべき論議を重ねることもなく、政権参加を前にしてそそくさと弊履（へいり）のごとく投げ捨てたことである。その意味でも、社会党の解体は決定的である。

「PKO等の積極的な国際貢献」という新政権の基本方針を社会党の山花委員長が読み上げるのをテレビで見た市民は、いまさらのごとく、昨年の議員総辞職騒ぎは何であったのかと白けた思いに駆られたに違いない。昨年の小沢喚問や政治倫理についての激しいことばも、海部内閣時代の並立制絶対反対も、すべて野党としてのパフォーマンスであり、政権交代という「大義」の前には小事であると社会党は片づけた。それは政治に必要な妥協だとか、連立政権の間の基本政策の棚上げとかいう範囲をはるかに超えたものである。

ことは、社会党にとどまらない。政権維持というえさをぶら下げられ、たちまち態度を一転して並立制を受け入れた自民党に対しても、小選挙区制の党議決定を盾に分裂解散に

いたったあの事態は何であったのかと、多くの有権者は思わざるをえないだろう。政治のモラルはたんに清潔な政治を行うということだけではない。政治不信はたんに金権腐敗からだけ生まれるものではない。私たちは、権力の論理がすべてに優先するとしたマキャベリの時代に生きているのではない。市民政治の時代における政党と政治家の「大事」とはなにか。久方ぶりの政権交代に沸き立つ中で、私たちはもう一度その意味をかみしめるべきではないだろうか。

(立教大学教授・政治学)

資料3 亀井正夫(朝日、九三年八月五日)

### 「再編」促す暫定的内閣

連立政権は日本にとって明治維新、敗戦時のマッカーサー統治に次ぐ「第三の平成の革命」ともいえる大きな変革だ。戦後、片山内閣、芦田内閣がやはり連立政権だったが、今回の連立政権はこれらと違い、政権内の左翼勢力が弱い。それだけに安定感はある。

今度の内閣は暫定的なものとして改めて政界再編を促し、将来的には本格的な二大政党制になっていくのが望ましい。その意味では転換期の内閣だ。

今回の連立政権の使命はまず政治改革だ。選挙制度も細かい詰め部分は残っているが、小選挙区比例代表並立制でまとまった。あれほど抵抗の姿勢を見せていた自民党もとうとう政治改革に真剣に取り組みざるを得ないようになった。もし、今度、政治改革の機運をつぶすようなことになれば自民党の存立そのものにかかわってくる。

つぎに景気対策。昨年から補正予算を二度も組んだ。予算執行を早めて行い、景気の浮揚を図ることだ。新社会資本の導入なども、議論ばかりでなく早く具体策を見せてもらいたい。そして対米関係。クリントン大統領は対日関係において、ブッシュ前大統領のように「日本を敗戦国だった」と考えるような情緒的な面はない。普通の国同士の対等な関係が必要だ。

気掛かりなのは貿易の黒字削減問題。米国側から厳しい要求を突き付けられたときに、どう対処するか。連立政権がぐらつくことも心配される。

首相になるのが確実な細川護熙氏の力量はまだ未知数だ。新生党など周りにいる「わき役」が細川氏をもちたてていくような政権をつくれればいい。

「二重権力構造」との批判も一部にある。自民党政権下の「密室政治」ではそういうこともあったが、各党が連立を組む新政権では、「密室」といっても限度があり、心配いらないのではないか。

(民間政治臨調会長)

資料4 新しい政治の誕生を期待する(「日経連タイムズ」九三・七・二二)

### 社会党は護憲勢力排除を

自民党は過半数には届かなかつたが、大苦戦が伝えられた中で、そこそこの議席を確保できた。これはやはり地元の身近な問題に密着した活動を展開してきた自民党議員の強みが、いざという場面で発揮されたということだろう。地盤・看板がモノをいう従来型の選

挙から一挙に変わること、地域によっては難しかったのかもしれない。しかし、その変  
化の兆しは、保守新党の得票、獲得議席数などに現われているように思う。

自民党は、結果としてまあまああの成績を収めたことになろう。しかし、これでよしとし  
てもらっては困る。四十年近く続いた自民党一党支配に対する批判の声は、今回選挙でも  
如実に示されている。われわれは、保守二大政党の実現を待望しているが、その一方の核  
には自民党が位置すべきだと思っている。そのためには自民党には生まれ変わってもらわ  
ねばならない。利益誘導型の政治から決別し、自己改革を進めてもらいたい。そして日本  
の将来を託すに足る政党に再生してほしいと切に要望する。

社会党の激減は、「五五年体制」を温存し改革を果たせなかった既成政党への批判が集  
中したものだろう。保守新党ブームの逆風をまともに受けての惨敗ともいえる。消費税批  
判の追い風を受け前回総選挙で議席を大幅に増やしたが、それに安住して政権政党たりう  
る政党に脱皮するための自己改革を怠って来た筈（とが）めが出たようにも思う。つとに  
指摘してきたことだが、外交、防衛、原発など国の基本政策についての姿勢が未だ明確で  
なく、イデオロギー体質から脱却できていない部分が社会党には依然残存しているように  
思えてならない。それが国民の社会党への不信感を助長しているのではなからうか。政策  
の旗幟鮮明化を妨げている勢力を排除するなど、解党的出直しが必要なように思う。

資料5 「非自民」八党派合意事項全文（九三・七・二九）

小選挙区比例代表並立制導入が最大公約

一、連立政権は、①小選挙区比例代表並立制による選挙制度改革②徹底した政治の腐敗  
防止のための連座制の拡大や罰則の強化③公費助成等と一体となった企業団体献金の廃止  
等の抜本的政治改革関連法案を本年中に成立させる。

二、連立政権は、わが国憲法の理念および精神を尊重し、外交および防衛等国の基本施  
策について、これまでの政策を継承しつつ、世界の平和と軍縮のために責任および役割を  
担い、国際社会に信頼される国づくりを行う。

三、連立政権の経済政策は、自由主義経済を基本とし、国際協調を図り、国民生活の安  
定と向上に努める。また、食糧および徹底した安全管理の下におけるエネルギーの安定的  
確保に責任を果たすものとする。

四、連立政権の発足に当たっては、かつての戦争に対する反省を踏まえ、世界およびア  
ジアの平和と発展のために協力することを、内外に明示する。

五、連立政権は、当面する次の重要政策課題について、各党は誠意をもって協議を行い、  
合意を得て活力ある福祉文化社会を創造することに努める。

①長期化する不況の早期克服②国民生活を重視した平成六年度予算編成と硬直化した予  
算配分方式の見直し③既成緩和など行財政改革④地方分権の推進と本格的な地方自治の確立  
⑤公正な国民合憲の税制改革⑥国際経済摩擦の解消⑦医療、福祉および年金の充実等高齡  
化社会対策の確立⑧農林・漁業および中小企業の振興⑨地球環境保全への協力⑩PKO等  
の国際貢献⑪個性と自立を目指した教育改革⑫住宅・通勤・時短など都市勤労者対策の推進

## 次代に伝え継ぐ、ヒロシマの願い

「今だからこそ、ヒロシマを忘れてはならない！」をキャッチフレーズに、ことしも岐阜市職員労働組合連合会主催の93平和展が、七／三一／八の一の二日間、岐阜市文化センター催し広場で行われ、夏休みとあつて子ども連れから、お年寄りまで、幅広い年齢層の人が訪れた。平和展は、平和の尊さを考えてもらおうと「原爆展」として始まり、ことしを通算して十一回目になる。

広島平和文化センターに保存されている、原爆投下後の広島の写真や絵（火葬にするため積み上げられた原爆犠牲者の死体、電車に座ったままの姿勢で一瞬に亡くなった市民など、原爆投下地の広島市民が描いた「原爆の絵」など六十枚）を展示。人形アニメ「おこり地蔵」の原爆記録映画などを上映。会場には折りツルコーナーも用意され、約四千羽のツルが折られた。（折りツルは八月二日、広島市の平和公園内にある「原爆の子の像」に飾られた。）

また、広島市原爆被害者の会副会長で、「原爆語り部」と呼ばれる沼田鈴子さんが、二日間で計四回にわたって講演（三年ぶり二度目の来岐）

沼田さんは集まった親子連れなどを前に「原爆はきのうのこのようにはつきりと覚えていきます」と、原爆投下の瞬間や黒焦げの死体が転がっていた当時の市内の状況をくわしく説明。「あの日たどったような戦争への道を許してはならない。二十一世紀を担う人たちに、命の大切さと、人間らしく生きる必要をわかってほしい。私の仕事は原爆の悲劇を若い人たちに正しく伝えていくこと。皆さんの力で継承してください」と、この日古希を迎えた沼田さんは切々と語った。

会場には感想文コーナーや書籍コーナー、ビデオコーナーも設置。

持斐郡大野町の自動車整備士（四〇歳）は、九歳の男の子と六歳の女の子を連れて来場。「小さいころから、戦争のこと、平和のことを知ってもらいたい。でも、自分自身も戦争の経験がなく、どうやって伝えていったらいいのかわからなかった。」

岐阜市内の中学校の同級生という女子高校生四人は「先生に『一度は広島に行きなさい』と言われて、広島や原爆のことに興味を持った。今まであまりよく知らなかったけれど、こんなにひどいとは……。」

ぜひこれからもつづけてほしいという感想文であふれていました。

二日間の入場者は二千名。会場で集められた「被爆者援護法制定の国会請願署名一、三二八名分と、カンパ七七、四八二円は二日広島原爆被害者の会へ届けた。〈岐阜・K〉

### パンフ紹介

#### 社会党がなくなる——並立制は憲法と社会党つぶし

今日、小沢一郎主導の保革連立政権が発案しました。この政権成立に当たって、社会党指導部は、社会党がどうせ反対しても成立してしまうからという理由で、小選挙区比例代表並立制導入に賛成してしまいました。これは、社会党の自殺行為であり、日本の平和と民主主義の死滅につながります。

並立制導入を阻止し、日本の民主主義と社会党を守るために、社会党の地域、職場から

反対運動を大きくしていかなければなりません。そのために、並立制反対のパンフレットが緊急に発行された。

パンフ代金は、定価四〇〇円。

送金先は、党建協（郵便振替 東京四一九四五二二）。十冊以上の注文は一冊二〇〇円卸しです。お申し込みは社会通信社でもおうけします。

## 「チャレンジセイフティ」ってなあに？

誰のための安全 JR東日本は「社員八万人に聞く」と称し、「チャレンジ・セイフティ・フォーアッパアンケート」なるものを現場社員全員に配布しています。

支部は上部機関の指示に基づき、「安全確保を求める見地から『率直な意見の記入』と『分会ごと』に集約し支部に提出」する」としています。単に「アンケートに記入する」のではなく、敵の狙い、本質は何かを話し合い、組織的に取り組もう。

何を生み出すのか 会社は今回の「調査」目的を、「CS運動の重要性・必要性の再認識と安全意識の向上」「社員の意識を正確に把握し、今後に反映する」「CS運動の活性化を図る」として、上部機関に協力要請をしました。

さて、この目的の意味することは一体私たちにとってどういうことなのでしょう？

「安全」……それは大切だが 「安全」と一言でいわれれば、「それは大切だ」と思っただり前です。

しかし漠然と一言で言ってみても、それが会社の立場でなのか、私たちが働き、生き続けていく上でなのかは明らかではありません。

設問内容からそれを考えてみると……。

なぜ「危険性」はないの まず設問一では、「JR東日本の安全性」について聞いていますが、その回答では、「安全性」と「心配事」を対置させています。なぜ「安全性」に「危険性」としないのでしょうか？

「安全性」といえば全体をさすものの、「心配事」は記入者個人の感覚や考え方で処理してしまい、「危険性」という感覚を持たないようにしていることがうかがえます。

また設問六から設問一四までは、「チャレンジセイフティ運動」の取り組み状況から記入者自身が何か変わったか、今後の展開をどうすれば良いかと記入者自身に考えさせる順序になっています。

根本的な問題をすりかえ 全体の設問が「個人の意識」を問題にしており、回答のなかでは是定否定のどちらにも「要員が足りない」ことや「作業ダイヤが過密すぎる」といった真の現場の実態には一切ふれず、「職場の雰囲気」「疎外感」「圧迫感」などで問題の本質をすりかえてしまっています。

組織的に取り組もう これだけを見ただけでも、どうも私たちが安心して働き、生き続けるためのアンケートではないことがうかがえます。

「チャレンジセイフティ運動」そのものが、こうした立場のものであることも見逃すわけにはいきません。

会社の「調査」活動に一步立ち止まり、「狙いは？」と考えることが大切といえます。組織的な議論をつくり上げ、今後の闘いの糧としよう。



## ◇ 読者からのおたより ◇

すぐそこに民衆の手づくり政治が 岡崎ひろみよ！ 三年五カ月まえ、日本の政治の汚濁と混乱のなかで、あなたはひとりぼっちだった。神戸の九万三千の仲間の熱い声だけが、あなたのささえたった。

しかしいま、岡崎ひろみよ！ あなたの眼は、見ちがえるほどきびしくなった。あなたの声は、見ちがえるほど強くなった。あなたの背なかは、見ちがえるほど大きくなった。それはときに、女性が原始の太陽であったことを思わせる。それはときに、人間のひたぶるな意志を思わせる。

権力のために右往左往し、保身のために阿ねり恫喝する輩は、いま正体を暴露せざるをえなくなっている。

岡崎ひろみよ！ あなたをバネにして、選挙をほんとうに民衆の力で選びとろうとする闘いがはじまっている。いや、もうすぐそこに、民衆の手づくりの政治がはじまろうとしている。

(ひろみ通信、第三八号)

編集部より これは「ひろみ通信」第三八号所掲の後援会長・馬部貴司男氏の一文。いいですね。ゆれる政治に社会党、この心持ちで岡崎ひろみさん、兵庫の仲間につきましようよ。

心の垣根、とれたらうれしい われわれはオルグだっつっててんです。役員の人たちは、そういう職種はもうないと、認めてくれないんですがね。全国で二百五十人ほどいた、総評地方オルグは今残ってるのは四人だけでしょう、絶滅寸前の種族ですよ。ぼくらの仕事は、争議やってる人と相まみえても、上部にいるように見られるわけ。垣根みたいなものが感情のなかにあるから、それがなくなって目線が同じになったときはオルグ冥利につきるっていうか、嬉しいものですよ。

(東京・H)

編集部より ある石油関係の組合機関紙にのった友人のHさんの言葉です。労働運動の原点はここにあるんですよ。

講演よろしく 講演「われわれをとりまく情勢」と題してお願います。労組として社会党を支持していくことになると思いますが、ダメな社会党というのが一般の目に映っているなかで、デモ社会党なんだという助言をいただければと思っています。(埼玉・K)

編集部日より 選挙戦、苦劳しました。固い固い社会党支持者が次々と三下り半をつきつけるという状況でしたから。社会党しかないのはたしか、でも生まれ変わらなくてはなりません。この努力が私たちの課題です。「通信」にも最近、悲鳴のような便りが届けられることが多くなっていますから。

「憲法読本」を終了 国労池袋地区チューター「学習・交流」会は「憲法読本」(岩波ジュニア新書)の最終回。次回以降は新たな運営体制のもと『賃金・価格および利潤』(岩波文庫)でおこないます。

編集部より 時事的かつ古典の学習会を組み合わせていらっしやる姿に感激。第二火曜日から日曜日まで日程の都合がつかせませんが、これからは参加できそうです。

『戦争と天理』発行 天理に住む人々は戦争中どのような体験をしていたのでしょうか。

戦争体験・生活体験を天理の人々から聞いてみたい。こんな思いを強くしたのは湾岸戦争がひきおこされた一九九一年の正月でした。今ここに『戦争と天理』を発行することができました。天理における戦争体験を記録し、平和を守るための共有財産にしたい。そんなねがいからこの小冊子は生まれました。ぜひご購入を！

編集部より 問い合わせ・申し込み先は天理市教育労働者組合書記局、TEL〇七四三六―四一四八〇九、FAX〇七四三二六―四一四八二九です。頒価千円、B5版一二六ページです。

候補たてられず 社会党の大幅後退が連日報道されるなか、各選挙区で真読者をはじめ、各々の良心的階層が選挙闘争を必死に闘っていると思います。そうした中で、当山形二区は、ついに候補者を擁立できず不戦敗という屈辱をなめることになりました。勿論、細川内閣が選挙管理内閣であるとしても、党の危機は決定的になると思われます。自覚した有権者大衆をリードできる政党（勢力）の確立にむけ努力します。

(山形・T)

編集部より ご苦労さまでした。「自覚した有権者大衆をリードできる政党（勢力）の確立」への努力、全国的に開始されようとしています。別便にてお送りした「護憲の社会党再生をめざす全国ネット」ニュースもその一つです。

東京七区、北海道五区残念 社会党がかなり落ち込んでいますが、東京七区、北海道五区はなんとしても当選させたかったのに。国労闘争をしっかりと闘いつづけ、その先頭に立っている両氏だから。

(神奈川・H)

編集部より 常松氏、池本氏残念。デモ当選への芽はできました。これはヤバイ 最近号の政界分析の記事中、気になったこと。連立政権参加もありうるような主張はヤバイ！ 党解体の一里塚ですから、のってはいけません。

(千葉・H)

編集部より おっしゃるとおりです。連立が社会党をなくすため小利巧に進められていますから。

ドッシリ腰を落ちつけて めまぐるしく変わる情勢で、なんとなく流されがちになりそうですが、よく目をこらして見ると本質は何ら変わっていないのですね。どっしりと構えて一つひとつにがんばっていきましょう。皆様も健康に気をつけて。

(東京・H)

編集部より 誌代ありがとうございます。多謝。ドッシリ労働運動の再構築から始めましょう。社会党の現状は労戦再編に発していますから。社会党再生をめざす活動も全国各地で始められようとしています。

東京に応援 先日はありがとうございます。第二次上京団は雨の日が多くなりたいへんと思いますが、がんばっているはず。ぼくらの生活がかかっているのですから。

(北海道・S)

「九三宣言」は国民から不信任 今回の解散総選挙は、日本資本主義の支配の混乱がそのまま体现されたかのようです。小党分立は、当面どうしてよいかわからない支配層の自信喪失のあらわれだと思えます。中味はまったく同じ大福が一口まんじゅうとなって、国民の目をあざむいている。そうすることでしか生き延びられないからです。ところが我党の中心になるべき本部は、自民と同じ政策をとると言ったり、やめたと言ったり猫の目のようである。都議選、衆院選をみればそれは明らか。それに消費税に対する不まじめさも。選挙の結果、九三宣言はすでに国民から否決され、白紙撤回が現実となった。山花・赤松執行部の責任追及、連立政権不参加こそわれわれの道である。

(千葉・K)